

中同協DOR調査の特徴の再検証と その要因についての一考察

田浦 元

(拓殖大学)

要 旨

本稿の目的は、中小企業家同友会景況調査（以下、DOR調査）について、第1に先行研究で示された特徴について最近のデータによる再検証を行なうこと、第2にそのような特徴をもたらす要因について考察することである。

はじめに先行研究で示された特徴について、最近の景況調査のデータを用いて検証を行ない、現在も次の3点の特徴があることを示した。第1に、他の景況調査と比較してサンプル数が小さいにも関わらず、景気動向を遜色なく捉えていること。第2に、他の景況調査と比較してより大きな振幅で鮮明な動きをすること。すなわち、景気の良い時はより良く、悪い時はより悪く結果が現れること。第3に、横ばい回答が少ないことである。

次に、なぜこのような特徴が実現するのか、DOR調査の設立目的との関係から、その要因について考察した。DOR調査の設立目的は、第1に経営者の各期の経済活動の点検・総括に活用すること、第2に鋭敏な景気への感覚を磨くこと、第3に日本経済の担い手としての情報発信機能を持つことである。このうち第1の目的については、調査対象企業は回答作業を通じ自ずと各期の点検・総括が行なわれるよう、調査票が工夫されていた。また、調査対象企業が回答に協力する誘因は第2、第3の目的の達成のためであり、DOR調査は他の公的調査と比較して自発的かつ利害関係のない調査であるといえる。そのため他の公的景況調査と比較して、より大きな振幅で鮮明、横ばい回答が少ないという特徴をもたらすことが出来るのである。

キーワード

中小企業家同友会景況調査、中小企業景況調査、全国企業短期経済観測調査、全国中小企業動向調査

目 次

はじめに

1. 他の景況調査と比較したDOR調査の特徴

- (1) 他の景況調査との類似性
- (2) 大きな振幅
- (3) 少ない横ばい

2. DOR調査の特徴と設立の目的

- (1) 経営活動の総括と調査票の工夫
- (2) 調査の自発性
- (3) 情報発信の使命感

結 び

はじめに

中小企業家同友会景況調査（以下、DOR調査）¹⁾は、中小企業家同友会全国協議会がその会員企業を対象に実施しているもので、中小企業を対象とした業況調査としてはわが国を代表する「業況判断に関する主な統計」²⁾のひとつとして認知されている。

DOR調査は、1990年に調査が開始されて以来、毎年4回実施され、今年2012年7月に調査は第100号を迎えた³⁾。DOR調査の特徴については、第50号を迎えた2001年頃までにいくつかの先行研究が蓄積されたが、最近10年間はこのような研究はあまりなされていない。そこで第100号を迎えたこの機会に、DOR調査の景況調査としての特徴を最新のデータから明らかにし、その原因を探ることとしたい。

1. 他の景況調査と比較したDOR調査の特徴

DOR調査のこれまでの調査結果については、企業環境研究センター（2010）⁴⁾に纏められている。また、DOR調査について他の景況調査と比較し、その特徴について示した先行研究としては、菊地（1996）⁵⁾、菊地（2001）⁶⁾、鈴木（2003）⁷⁾などがある⁸⁾。

菊地（1996）は、DOR調査の草創期である1990年から1996年までのデータを基に、わが国

で初めてDOR調査の特徴について言及したものである。その後、DOR調査が第50号を迎えたのを契機に、2001年までのデータを使用し新たな視点を加えて改めて纏めたものが菊地（2001）であり、これらを踏まえ調査を実施する立場からDOR調査の位置づけについて示したものが鈴木（2003）である。

これら先行研究で言われているDOR調査の特徴は、およそ次の4点である。第1に、他の公的統計と類似した波形を描くこと。第2に、他の公的統計と比較してより大きな振幅で鮮明な動きをすること。第3に、回答に占める横ばい回答の割合が低いこと。第4に、自由記述欄の回答割合が高いことである。

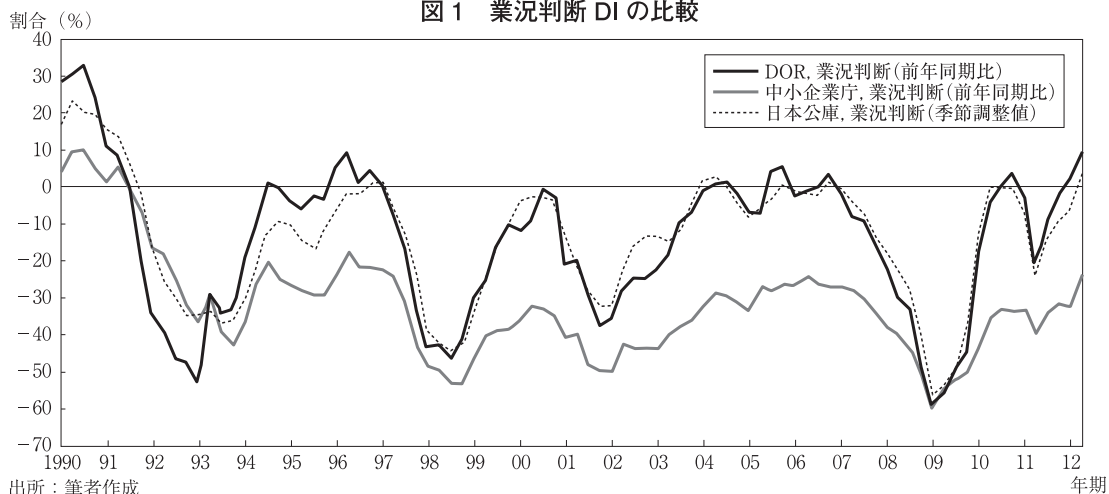
ただし、これら先行研究で使用されたデータは新しいものでも2001年までのものであり、現在までに10年以上が経過しているが、その後これらの点についての統計的な再検証は行なわれていない。そこで、本稿ではDOR調査が開始された1990年から2012年までの20年間以上に渡るデータから、これら先行研究で示されたDOR調査の特徴について検証を試みることにする。

（1）他の景況調査との類似性

第1の特徴である他の景況調査との波形の類似性については、菊地（1996）がDOR調査の開始された1990年から1996年までのDOR草創期のデータを用いて、DOR調査とわが国の代表的な公的統計である中小企業庁調査、中小公庫調査（現在の日本公庫調査）との比較を行なっている。そこで、業況判断DI（前年同期比）については、「DORの業況判断DIは、波形において企業庁調査と極めて類似した動きを示しており、けっして特異な調査ではない」⁹⁾ことを明らかにしている。

また、菊地（2001）では、1990年からDOR調査が第50号を迎えた2001年までのおよそ10年分のデータを用いて、再びDOR調査とこれらとの比較を行なっている。これらの業況判断DI（前年同期比）については、10年分のデータで

図1 業況判断DIの比較



比較しても「波形においては、DORは、回答数が17,000社をこえる企業庁調査とほぼ同じ動きを示している」¹⁰⁾ことを明らかにし、「全体動向の客観的把握、景気感を総合的に判断すると、1,000社規模とはいえ、DORは企業調査庁、中小公庫調査に劣らぬ水準にあることがわかる」¹¹⁾と位置づけた。また、売上高DI（前年同期比）、採算DI（前年同期比）についても「ほぼ同様に確認することができる」¹²⁾ことを示した¹³⁾。

しかし、これら先行研究が示されてから10年以上が経過している。その間にはリーマンショックや東日本大震災など、日本経済を大きく揺るがす事態が発生している。そこで、本節では、最近のデータからも、これら先行研究で言われている特徴が言えるか再検証を試みたい。検証にあたっては先行研究に倣い、わが国の代表的な景況調査である、中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」（以下、企業庁調査）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（以下、日銀短観）、日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（四半期調査、中小企業編）」（以下、日本公庫調査）¹⁴⁾と比較を行なう。

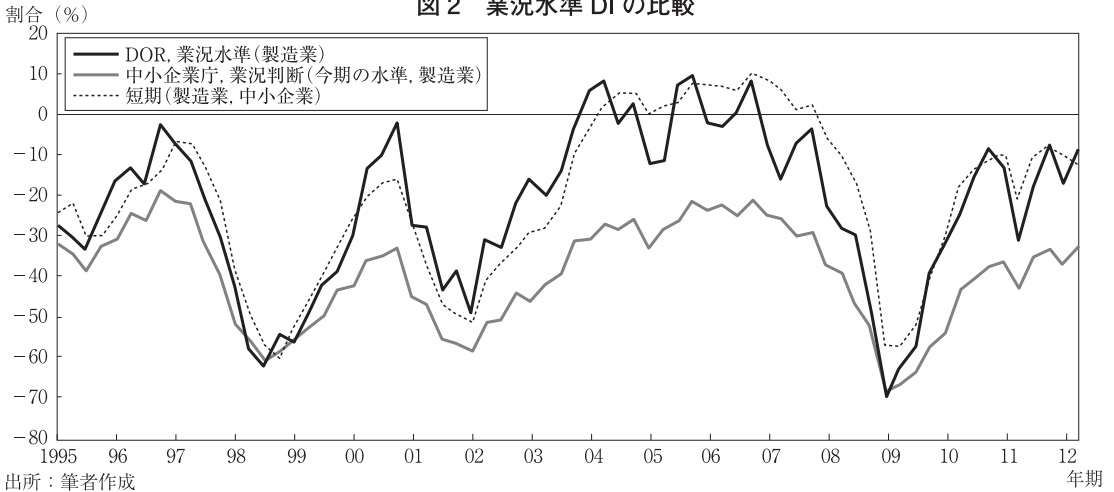
中小企業庁調査はわが国の景況調査の中で調査対象数が最大規模を誇る調査で、全国の商工会、商工会議所などを通じて約19,000社を対象

に調査を実施するものである。日銀短観は、大企業、中堅企業、中小企業を合わせて約10,500社を対象に実施するもので、ランダム・サンプリングによる統計的な科学性を満たす調査である。日本公庫調査は金融機関による景況調査としてわが国を代表するもので、全国約10,000社を対象に実施されるものである。これに対してDOR調査は、調査対象数約2,300社とこれらの公的調査と比較すると調査対象数は小さい調査である。

DOR調査では業況について、変化方向を問う業況判断と、水準を問う業況水準の2種類の設問が設けられている。業況判断には、「業況判断（前年同期比）」、「業況判断（前期比）」、「業況判断（次期見通し）」、「業況判断（次々期見通し）」がある。業況水準には、「業況水準」と「業況水準（次期見通し）」がある。

はじめに変化方向で問う「業況判断」の比較を行なってみよう。図1は、DOR調査「業況判断（前年同期比、全産業）」、企業庁調査「業況判断（前年同期比、全産業）」、日本公庫調査「業況判断（季節調整値、全産業）」のDI値を、1990年第1四半期から2012年第2四半期まで時系列に示したものである。このうち2001年第2四半期までは菊地（2001）でも同様の図が示されている。本稿では、2001年第3四半期以降の

図2 業況水準 DI の比較



11年分のデータを新たに追加し、これまでに言われているDOR調査の特徴が現在でも言えるかを検証する。

図1を見ると、DOR調査、中小企業庁調査、日本公庫調査の3調査は、極めて類似した波形を描いている。中小企業庁調査は、1993年頃からDOR調査や日本公庫調査からひとり離れて全体的に下方で推移する傾向にあるが、景気の上昇や下降といった波形としてはDOR調査と極めて類似している。また、最近10年間の特徴としては、DOR調査と日本公庫調査との波形が、1990年代と比較して一層似通った波形を示すようになってきている。

次に、水準で問う「業況水準」についても比較を行なってみたい。菊地(1995)、菊地(2001)では業況判断について当時のデータを使用した分析があるが、業況水準についての比較は行なわれていない。これは、DOR調査の「業況水準」の調査が開始されたのが1994年第4四半期からであり、2001年時点ではデータの蓄積が十分ではなかったためと思われる。本稿では17年以上に渡るデータを使用して、業況水準の比較を行なう。

水準で問う公的統計では、企業庁調査「業況判断(今季の水準)」、日銀短観が代表的である。日銀短観は「短観(全産業)」といったものの

公表はなく、「短観(製造業)」と「短観(非製造業)」がそれぞれ3規模別に公表されている¹⁵⁾。そこで、DOR調査「業況水準(製造業)」、企業庁調査「業況判断(今季の水準, 製造業)」、日銀「短観(製造業, 中小企業)」の3つを比較することとする。これら3つのDI値を示したものが図2である。

図2から、水準で問う設問で比較しても、DOR調査、中小企業庁調査、日銀短観はいずれも極めて類似した波形を描いていることが分かる。図1で示した業況判断と同様に、企業庁調査が全体的にひとり下方へ離れて推移しているが、波形についてはDOR調査や日銀短観と極めて類似している。

さらに売上高と採算についても、公的統計との比較を行ないたい。売上高について、DOR調査「売上高(前年同期比)(全産業)」、企業庁調査「売上高(前年同期比)(全産業)」、日本公庫調査「売上(季節調整値)(全産業)」について、これらのDI値を1990年第1四半期から2012年第2四半期まで時系列に示したものが図3である。図3を見ると、売上高で比較しても、3調査は類似した波形を描いていることが分かる。

同様に採算についても見てみたい。採算については、各調査で調査項目名が異なっており、

図3 売上高DIの比較

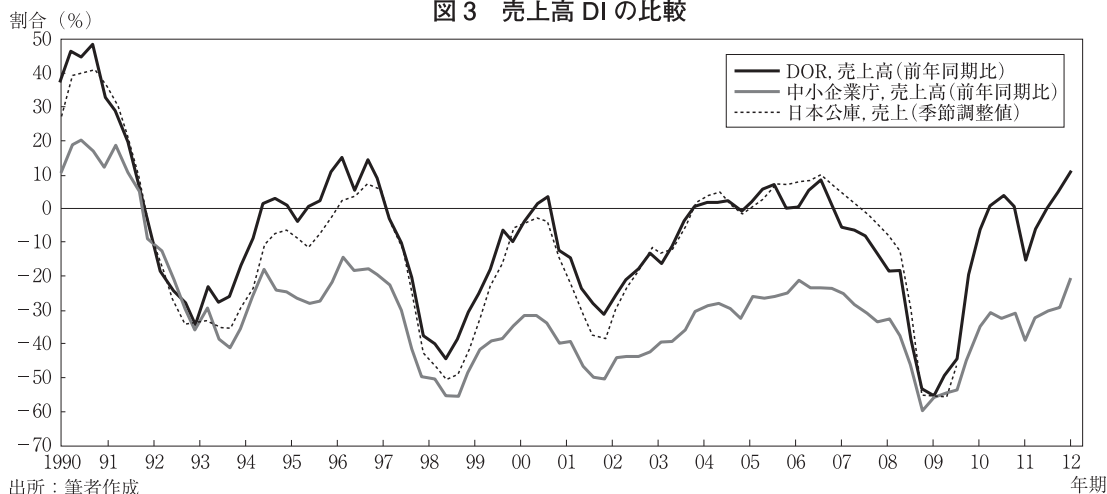
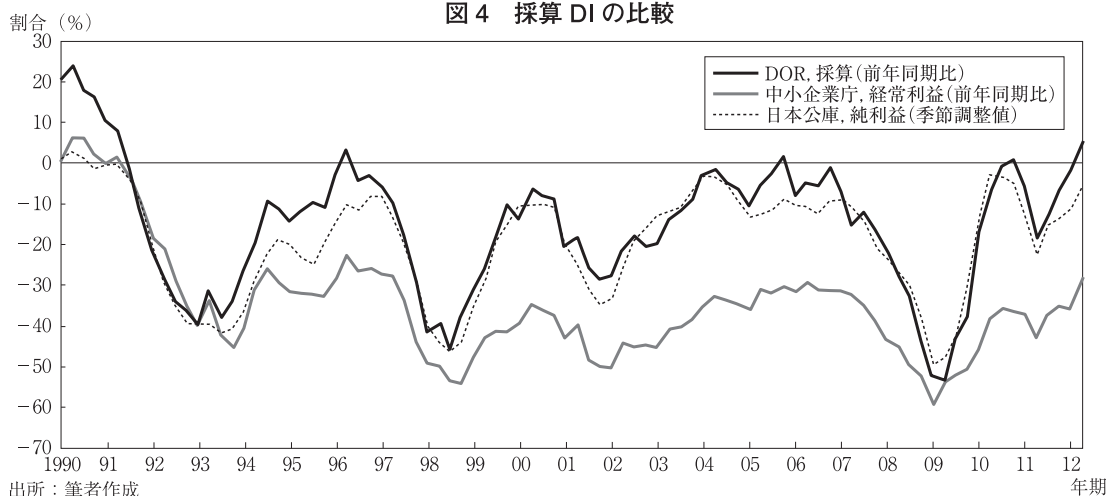


図4 採算DIの比較



前述の業況判断、業況水準、売上高ほどには厳密な比較が出来ない。そこで、DOR調査「採算（前年同期比）（全産業）」、企業庁調査「経常利益（前年同期比）（全産業）」、日本公庫調査「純益率（季節調整値）（全産業）」について比較を試みることにする。これらのDI値を1990年第1四半期から2012年第2四半期まで時系列に示したものが図4である。図4を見ても、3調査は類似した波形を描いていることが分かる。

以上のように、業況判断、業況水準、売上高、採算について、DOR調査とわが国の代表的な景況統計との比較検討を試みた。これら景況統

計と比較すると、DOR調査の調査対象数は小さいと言わざるを得ない。しかし、調査対象数が小さく、日銀短観のように科学性を満たすような調査対象企業の抽出を行なうことが出来なくとも、これら調査と極めて類似した波形を描いており、景気の動向を遜色なく捉えることが出来ていることが分かる。

(2) 大きな振幅

第2の特徴は、DOR調査は他の景況統計と比較し、より大きな振幅を示すことである。この点について菊地（1996）は、1990年から96年の業況判断DI（前年同期比）のデータを用い

て、中小企業庁調査、中小公庫調査との比較を行なっている。そこで、1990年の景気後退期に「企業庁調査、公庫調査に比べ、DORのDI値ははるかに早いテンポで低下し」¹⁶⁾、反対に1993年の景気拡張期に「DORの業況判断DIの上昇は、企業庁調査、公庫調査の上昇テンポをはるかに上回っている」¹⁷⁾ことを指摘した。そしてこの点について「企業庁調査、公庫調査のDI値の動きに比べ、DORの回答が時々の状況をいかにストレートに表現するかを示すもの」¹⁸⁾として注目し、DOR調査は「その振幅の大きさからすれば、大変感度の高い調査と評するべきであろう」¹⁹⁾と位置づけている。さらにその後の菊地(2001)でも、2001年までのデータによる分析により、DOR調査は「振幅の大きさでは中小企業庁調査を大きく上回って」²⁰⁾いると結論付けている。

この大きな振幅について、本節では2012年までのデータを使用し、検証してみたい。前述の業況判断DI(図1)を見ると、この特徴はDOR草創期に最も顕著に現れていたことが分かる。バブル経済の拡張期²¹⁾の山は、DOR調査と企業庁調査は90年第3四半期、日本公庫調査は同第2四半期が頂点であるが、これらの山のうちDOR調査が最も高くなっている。また、続く93年を底とするバブル経済崩壊²²⁾については、DOR調査と企業庁調査は93年第1四半期、日本公庫調査では同第3四半期が底となっているが、これらの谷もDOR調査が最も低くなっている。

その後、1994年頃を境に企業庁調査がDOR調査、日本公庫調査と離れ、ひとり下方で推移し始めるが、バブル経済崩壊後のさざ波景気²³⁾にはやはりDOR調査が最も高い山(96年第2四半期)を迎え、さざ波景気の後退期(97年5月～99年1月)までの振り幅もDOR調査が最も大きい。

続くIT景気²⁴⁾にもDOR調査が最も高い山(2000年第3四半期)で、景気後退期(2000年11月～02年1月)までの振り幅もDOR調査

が最も大きい。さらに続くミレニアム景気²⁵⁾でもDOR調査が最も高い山(05年第4四半期)となっており、景気後退期(08年2月～09年3月)にもDOR調査が最も低い谷(09年第2四半期)となっている。なお、この谷はリーマンショックによるものであり、93年のバブル経済崩壊よりも低く、DOR調査開始以来最も低い谷となっている²⁶⁾。

さらに、リーマンショック後の景気拡張期²⁷⁾にも、10年第4四半期までにDOR調査が最も大きな振幅で回復を見せている。ここで東日本大震災が発生し、11年第1、2四半期に大きな下落を見せたが、11年第2四半期を底に日本経済は再び急回復に向かっている。この回復についても、DOR調査が最も高い割合を示している。

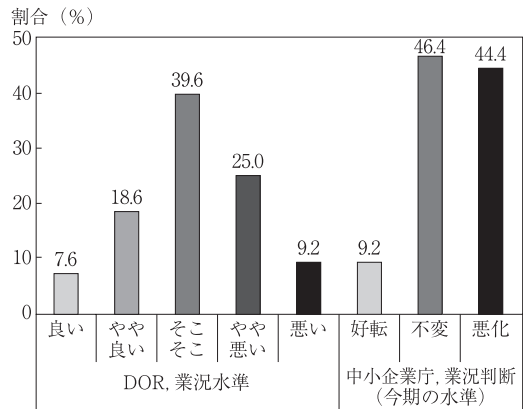
以上のように、DOR調査が開始された1990年のから現在2012年までの業況判断DIの推移を見てきた。この全ての期間を通じて、DOR調査はいずれの景気循環においても最も大きな振幅を示してきた。すなわち、DOR調査は良い時はより良く、悪い時はより悪く結果数値が現れる、景気循環に敏感な調査であると結論付けることができる²⁸⁾。

(3) 少ない横ばい

第3の特徴は、回答に占める横ばい回答の割合が低いことである。菊地(1996)は、DOR調査、中小企業庁調査、中小公庫調査の「業況判断(前年同期比)」の1995年第4四半期調査における、「好転」、「横ばい」、「悪化」の割合を比較し、他の2調査と比較して「DOR調査の場合、横ばい回答で済まされる割合が少なく、好転、悪化の判断がよりはっきりと示される傾向にある」²⁹⁾ことを明らかにした。しかし、菊地(1996)で示されたのは1995年第4四半期という特定の1期の結果のみであり、この特徴が正しいことを示すにはより長期に渡るデータを使用した検証が必要である。本節では、この点について検証を試みる。

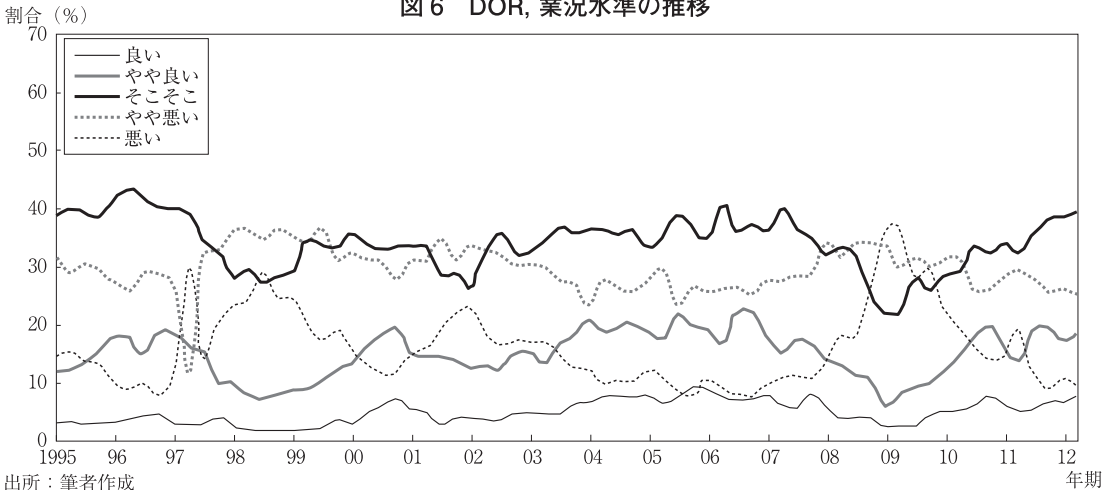
業況を問う場合、「横ばい」、「不変」、「そこそこ」などのいわゆる「横ばい」回答が多いことがより問題になるのは、回答者の主観により大きく依存する業況水準においてである。前年同期と比較して業況に本当に変化がなかった場合の「横ばい」、すなわち業況判断の「横ばい」は事実であるので大きな問題ではない³⁰⁾。ここではじめに業況水準について比較してみたい。図5は、執筆時点で最も新しい2012年第2四半期調査における、DOR調査の「業況水準（全業種）」と中小企業庁調査の「業況判断（今季の水準、全業種）」の回答の内訳を示したものである。図5を見ると、DOR調査の横ばい回

図5 業況水準の比較 (2012q2)



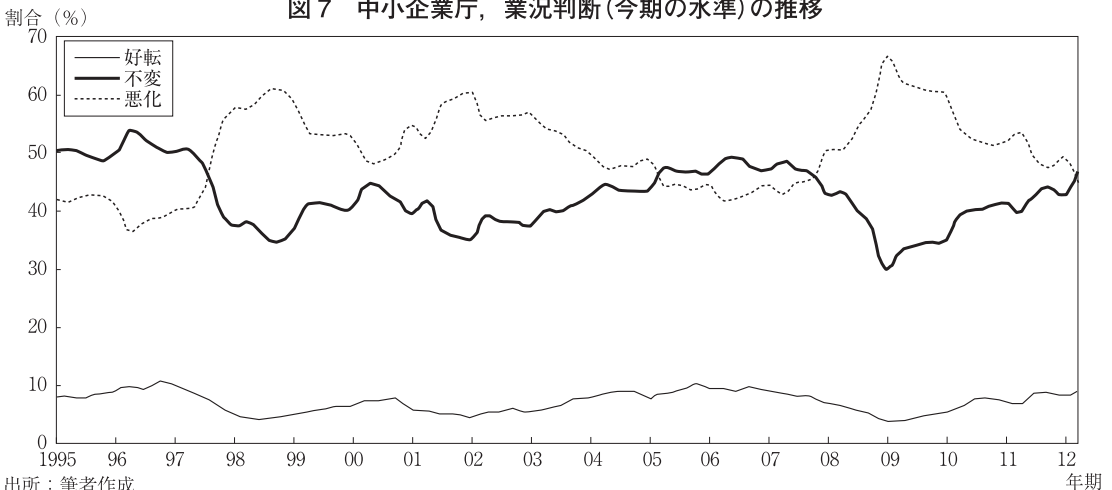
出所：筆者作成

図6 DOR, 業況水準の推移



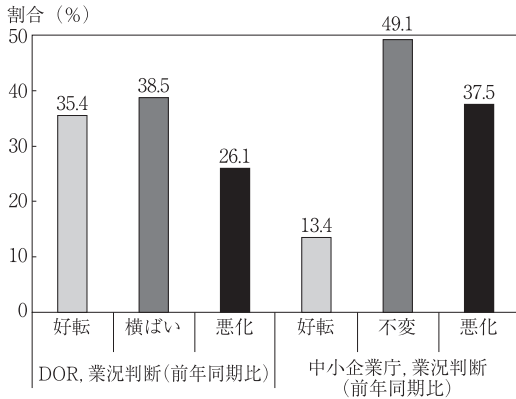
出所：筆者作成

図7 中小企業庁, 業況判断(今季の水準)の推移



出所：筆者作成

図8 業況判断(前年同期比)の比較(2012q2)

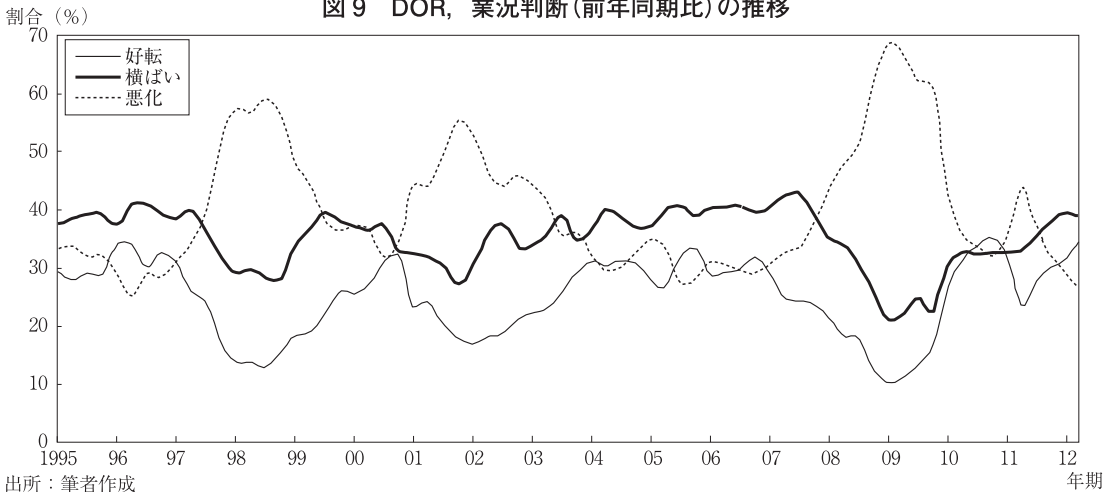


出所：筆者作成

答である「そこそこ」は39.6%、中小企業庁調査の横ばい回答である「不変」は46.4%であり、DOR調査のほうが横ばい回答の割合が6.8ポイントも低い。

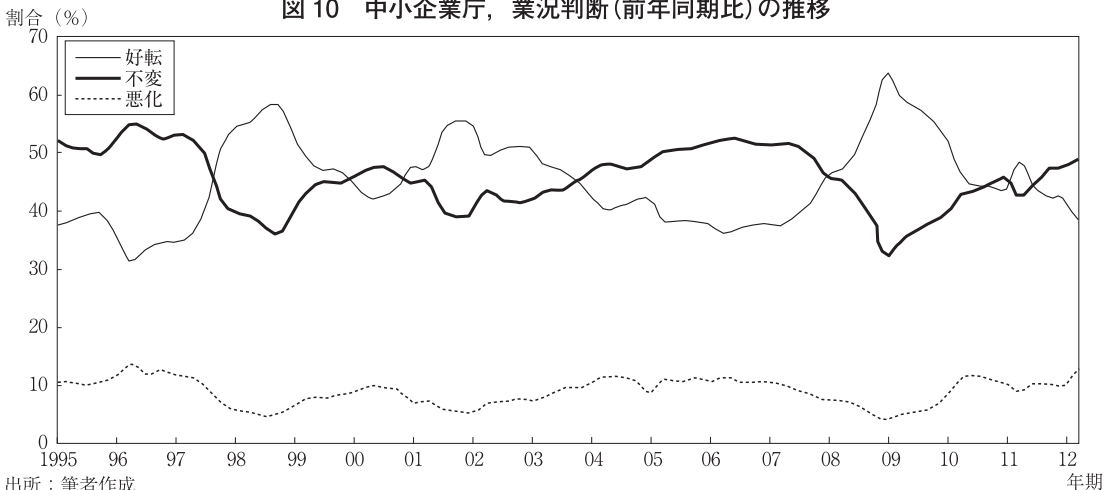
この傾向は2012年第2四半期だけに見られる傾向ではなく、時系列的に見ても全体的に同様の傾向が見られる。図6、7は、DOR調査で業況水準の調査が年4回実施されるようになった95年第1四半期から現在までの回答割合を時系列で示したものである。図6がDOR調査「業況水準(全業種)」, 図7が中小企業庁調査「業況判断(今季の水準, 全業種)」である。これらを比較すると、全ての時期でDOR調査のほ

図9 DOR, 業況判断(前年同期比)の推移



出所：筆者作成

図10 中小企業庁, 業況判断(前年同期比)の推移



出所：筆者作成

うが横ばい回答が少ないことが分かる。

しかし、上記の分析では、DOR調査は5択、中小企業庁調査は3択と、選択肢の数が異なる。一般的に中央に横ばい回答を挟む設問では、3択よりも5択のほうがより横ばい回答が減少することが知られている。一般に5択効果と呼ばれる影響である。そのためこの業況水準の比較のみでは、単に5択効果によってDORのほうが横ばい回答が少なくなっているだけかも知れない。それはそれで、DOR調査は調査票設計上の工夫として5択効果を意識し、優れた効果を挙げていると評価できるが、3択同士の設問で比較する必要がある。

そこで、いずれも3択の設問として設定されている「業況判断（前年同期比）」の回答割合について見てみよう。図8は、最新の2012年第2四半期調査における、DOR調査「業況判断（前年同期比、全業種）」と中小企業庁調査「業況判断（前年同期比、全業種）」の回答割合を示したものである。図7を見ると、DOR調査の「横ばい」は38.5%、中小企業庁調査の「不変」は49.1%であり、DOR調査のほうが横ばい回答の割合が10ポイント以上も低い。

これも2012年第2四半期だけに見られる傾向ではなく、長期に渡る傾向である。図9、10は、DOR調査が開始された90年第1四半期から現在までの全ての時期の回答割合を時系列的に示したものである。図9がDOR調査「業況判断（前年同期比、全業種）」、図10が中小企業庁調査「業況判断（前年同期比、全業種）」の回答割合である。図8を見ると、全ての時期で、DOR調査のほうが中小企業庁調査よりも横ばい回答が少ない。

以上のように、業況水準、業況判断のいずれも、DOR調査のほうが中小企業庁調査よりも横ばい回答が少ないことが明らかとなった。5択効果の影響が考えられる業況水準のみならず、3択同士の業況判断でも横ばい回答が少ないということは、5択効果以外の何らかの要因が存在するということである。そこで、次章ではそ

の要因について考えてみることにしたい。

2. DOR調査の特徴と設立の目的

(1) 経営活動の総括と調査票の工夫

前章では、先行研究で言われたDOR調査の特徴について、最近のデータを使用した検証を行ない、現在でも次の3点の特徴があることを示した³¹⁾。第1は、規模の小さい調査でありながらわが国を代表する公的景況統計と比較しても遜色なく景気動向を捉えていることである。第2は、さらにこれらと比較して、より大きな振幅を持っていることである。第3は、横ばい回答が少ないことである。それでは、DOR調査はこのような特徴をどうして実現出来ているのであろうか。本節ではこの点について考えてみたい。

DOR調査は、わが国最大の景況調査である中小企業庁調査よりも後に開始された調査である。すなわち、中小企業の景況について知りたければ中小企業庁調査の調査結果を閲覧すれば良いという社会状況の中で、DOR調査は開始されたのである。それでは、そのような中で新たに景況調査を開始した目的は何であらうか。本稿では、このDOR調査の設立目的にこそ、現在のDOR調査の特徴を実現する要因があると考えた。

DOR調査の設立目的は、次の3つである。第1は、「経営者が各期の経営活動を点検する、あるいは総括することに活かす」³²⁾ ことである。第2は、「外部機関の調査との比較も行ない、経営者団体として景気動向への鋭敏な感覚を磨いていく」³³⁾ ことである。第3は、「中小企業団体としての情報発信に役立てる」³⁴⁾ ことである³⁵⁾。

そしてDOR調査の調査票を詳細に検討すると、第1の目的が達成されるように設計³⁶⁾されていることが分かる。調査票は、明確な区分が示されている訳ではないが、大きく3つのブロックから成っている。第1ブロックは、「当

該四半期の経営実績についての事実関係を冷静に振り返って」³⁷⁾ もらう部分である。ここでは、現在の経営活動の客観的事実だけを冷静な目で振り返ってもらうことに重点を置き、変化方向での質問が設定されている。すなわち変化方向で、売上、採算、生産、稼働、価格、人手、設備、金融の状況について問う設問となっている。

第2ブロックでは、前段で客観的事実を冷静に振り返った後で、「総括的な判断としての業況判断」³⁸⁾を問う設問が現れる。すなわち経営活動の総括について問う部分である。このブロックの冒頭には「業況判断」の設問があるが、これは事実関係として客観的に回答することができる。なぜなら変化方向で問う「業況判断」は、現在の業況が前年同期や前期と比較してどうかということであり、回答者の主観の入り込む余地が無いからである。これに対して水準で問う「業況水準」は、前年同期と比較して「好転」していても現在の業況が悪いと感じれば「悪い」と回答され、良くも悪くも回答者の主観に依るところの大きい設問である。そのためこのブロックの中でも、先に主観の入り込む余地の無い「業況判断」の設問に回答してもらった後に、「業況水準」を問うという工夫された設計になっている。このブロックでは、水準で問う設問として、「業況水準」の他に人手、設備、在庫の過不足などが設定されている。

第3ブロックでは、「経営問題発見のための設問が配置」³⁹⁾されている。経営上の問題点(複数回答)、経営上の力点(複数回答)、経営上の努力(自由記述)である。DOR調査では、経営者自身が調査票に回答している企業が大多数である⁴⁰⁾。回答者は調査票の記入を通じ、第1ブロックで事実関係を詳細に振り返り、第2ブロックでその事実関係に基づいた経営状況の総括をし、第3ブロックでは現在の経営にどのような問題点があるか、次期以降の経営にどのような展望を持つべきかを考えることができるようになっている。換言すると、第1の目的である経営者の各期の経営活動の点検、総括に役立つ

つように調査票自体が作成されているのである。このような調査票設計上の工夫が、質の高い回答を生み出し、DOR調査が前章で見た特徴を持つ優れた調査結果を実現しているのである。

(2) 調査の自発性

DOR調査の設立目的の第2は、「外部機関の調査との比較を行ない、会として景気動向への鋭敏な感覚を磨くこと」である。このように自発的な目的で調査が実施されていることも、DOR調査が優れた特徴を示す要因と考えられる。

DOR調査のような自発的な目的に基づくものと、多くの公的統計のように法律に基づき強制的に調査に協力させられるものとは、回答者の姿勢が大きく異なるのは当然である。例えば税務統計であれば、悪意のない回答者であっても、売上や利益を実際より少なく申告したくなるインセンティブが働くかもしれない。逆に、資金を調達している金融機関の調査であれば、売上や利益や資本を実際より多く申告したくなるインセンティブが働くかもしれない。

これに対しDOR調査では、経営上の利害関係が全くない相手で、しかも同じ会の会員や事務局員が調査を担っているという安心感が回答者にはあるだろう。そこには過大申告するインセンティブも、過少申告するインセンティブも存在しない。これらのインセンティブが存在しないばかりか、第2の目的である「外部機関の調査との比較を行ない、会として景気動向への鋭敏な感覚を磨くこと」のために回答に協力しているので、回答に臨む姿勢は自ずと積極的な姿勢となることは想像に難くない。強制的に回答を要請される調査と比較して、より質の高い回答が集まるのは当然である。自分達の回答の結果であるDOR調査報告書と日銀短観などの公的統計との比較は、多くの会員企業が各自に検討し各企業の経営に役立てられると同時に、これらについての勉強会も頻繁に行われている。これらの事からも、第2の目的がDOR調査に

良質な調査結果をもたらしていることは明らかである。

(3) 情報発信の使命感

DOR調査の設立目的の第3は、「中小企業団体としての情報発信に役立てる」ことである。DOR調査の結果は、会員企業内だけでなく広く社会にも公表され、設立から20年余りが経過した現在、わが国の代表的な景況統計のひとつとして認知されるまでになった。日本経済についての景況判断が、日銀短観などごく一部の景況統計に過度に偏重されたものとなると、政府等が正しい景気判断を行なうことは難しくなる。複数の景況統計の結果を考慮し正しい景気判断を行なうことに、DOR調査はその一翼としての役割を果たしている。

さらにDOR調査では、通常の景況調査結果の公表だけに留まらず、これまでに多数のオプション調査や特別調査を実施してきた。調査対象数が小さいことを逆手にとり、機動力を活かしタイムリーな話題についていち早く調査を実施し、その結果についても広く発信している。その中には東日本大震災特別調査⁴⁾など、貴重な資料となり得る調査も多数存在する。これら特別調査も含め、「中小企業団体としての情報発信に役立てる」という姿勢で調査対象企業が回答に取り組んでいることも、優れた特徴を持つ調査結果を実現する要因として無視することはできない。日本経済を担う中小企業団体の一員としての使命感を持って積極的に回答を行なう調査と、強制的に実施される調査とでは、大きく回答の質が異なることは当然である。

以上のように、前章で検証したDOR調査の優れた特徴は、DOR調査の設立時の3つの目的に深く関わって実現されている。すなわち、経営者の各期の経営活動の点検に役立つ調査票と、回答企業が景気動向への鋭敏な感覚を磨くことや中小企業団体としての情報発信に役立てることを目的として自発的に回答を行なうことが、DOR調査の優れた特徴をもたらしている

のである。

結 び

本稿では、第100号を迎えたDOR調査の先行研究で示された特徴について、20年間以上に渡るデータを用いた他の景況統計との比較による再検証を行ない、次の3つの特徴があることを改めて示した。第1に、小規模な調査でありながら公的景況調査に遜色なく景気動向を捉えられること。第2に、他の景況調査と比較して大きな振幅を持ち、景気の良い時にはより良く悪い時にはより悪くと、どちらの方向にも敏感な結果を示すこと。第3に、他の景況調査と比較して横ばい回答が少ないことである。

そして、これらの特徴を生み出す源泉は、DOR調査の設立時に示された3つの目的に依るところが大きいことを明らかにした。すなわち、調査票が各回答者の各期の経営活動の点検や総括に活かせるため、回答を続けることで質の高い経営に役立つように設計されており、回答者は積極的に回答してくれること。また、調査や調査結果の比較を通じて景気への鋭敏な感覚を養うことや、わが国を担う中小企業家団体として情報発信に努めるといった自発的、積極的な目的で実施される調査であり、回答に当たっての利害関係も発生しないため、不要なインセンティブによるバイアスのかからない良質な回答が得られることである。このようにDOR調査は、20年以上前の設立時の理念が良い形で実現し、現在まで発展を続けている優れた景況調査であるといえる。

- 1) DOR調査の調査対象企業は、同団体の会員企業の中から選定された約2,300社である。調査は、郵送による自計記入方式で実施されている。
- 2) 木下滋・土井英二・森博美(1998)『統計ガイドブック』(第2版、大月書店、220頁。)
- 3) 2012年8月7日(火)にはDOR100号を記念した公開シンポジウムも実施された。本稿は、このシンポジウムで筆者が行なった記念講演「パブル

- 崩壊以降の景況調査の歩みと日本経済の変遷」の内容に加筆したものである。
- 4) 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター(2010)『企業環境研究年報』(中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 第15号, 129～131頁および付属CD-ROM参照。)
 - 5) 菊地進「同友会景況調査の推移と位置」(中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』, 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 第1号, 1996年。)
 - 6) 菊地進「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」(中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』, 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 第6号, 2001年。)
 - 7) 鈴木幸明「同友会景況調査(DOR)の位置づけと地域経済団体の行なう(景況)調査活動」(中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』, 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 第8号, 2003年。)
 - 8) これらの他にDOR調査と公的統計との比較研究を行なったものには以下もある。
菊地進「各種景況調査とDOR」(『中小企業90年代の選択』, 産構研レポート第2集, 1991年。)
菊地進「中小企業景況統計のデータ特性について」(中小企業学会『中小企業21世紀への展望』, 同友館, 1999年。)
 - 9) 菊地(1996)前掲書, 94頁R17行目。
 - 10) 菊地(2001)前掲書, 73頁L16行目。
 - 11) 同上書, 73頁L23行目。
 - 12) 同上書, 73頁R4行目。
 - 13) これら先行研究では、「公的統計」という用語が、厳密な意味での政府統計のことではなく、政府統計に加え、銀行等の金融機関や、商工会、商工会議所などの経済団体が実施する調査を含めた「公共性の高い調査」の総称として使用されている。本稿においても、先行研究に倣いこれらを含めたものを「公的統計」と呼ぶこととする。
 - 14) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」は、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」として実施されていたものである。2008年に中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫が合併し日本政策金融公庫となった。
 - 15) 日銀短観では、「全産業」は公表されておらず、「製造業(大企業)」、「製造業(中堅企業)」、「製造業(中小企業)」、「非製造業(大企業)」、「非製造業(中堅企業)」、「非製造業(中小企業)」が公表されている。
 - 16) 菊地(1996)前掲書, 94頁L16行目。
 - 17) 同上書, 94頁R11行目。
 - 18) 同上書, 94頁L22行目。
 - 19) 同上書, 94頁R20行目。
 - 20) 菊地(2001)前掲書, 73頁L19行目。
 - 21) 平成景気(第2次世界大戦後第11景気循環の拡張期, 1986年11月～91年2月)。
 - 22) バブル経済崩壊による景気後退期(91年2月～93年10月)。
 - 23) さざ波景気(戦後第12循環の拡張期, 93年10月～97年5月)。
 - 24) IT景気(戦後第13循環の拡張期, 99年1月～2000年11月)。
 - 25) ミレニアム景気(戦後第14循環の拡張期, 02年1月～08年2月)。
 - 26) 理論的には、DI値は、単純に低いほど悪いという比較ができるものではないが、特筆すべき低い値である。
 - 27) 戦後第15循環(09年3月～)。執筆時点で確定的な名称はまだ付いていない。
 - 28) 初期の先行研究では、振幅の大きさに加えて、先行性についてもDOR調査の特徴として示されている。菊地(1996)は、「DORの業況判断DIは、後退のスタートはやや遅れるものの、回復局面では極めて先行的な指標となりうることが注目される」(94頁R7行目)と、DOR調査の中小企業庁調査および中小公庫調査に対する先行性について示した。しかし菊地(2001)では、「業況判断DI、売上高DI、採算DIいずれにおいても振幅の大きさという点では97年まではDORの動きが最も鮮明で、企業庁調査や中小公庫調査の結果よりも、変動がはっきりとらえられている。しかし、消費税アップを契機として大きく景況感が落ち込んだ97年以降で見ると、DORは中小公庫調査の結果に近づき、波形、波の位置ともほぼ同じ傾向を示してきている」(73頁R15行目)とし、中小公庫調査に対する先行性については確認されなくなったことが示された。この点についても、最近のデータによる検証を試みたい。IT景気の拡張期の始まりは、DOR調査と日本公庫調査が98年第4四半期、企業庁調査が95年第1四半期であり、企業庁調査に対する先行性は認められるが、公庫調査に対する先行性は見られない。次のミレニアム景気の拡張期の始まりも、DOR調査と日本公庫調査は2002年第1四半期、企業庁調査は同第2四半期であり、ここでも企業庁調査に対する先行性は確認できるが、公庫調査とは同一のタイミングである。その次の景気後退局面はリーマンショックによるもので、そこからの回復は3調査の全てが09年第2四半期となっており、先行性は確認できない。さらにその次の谷も東日本大震災によるもので、そこからの回復は3調査とも2011年第3四半期である。これら2つの突発的な景気後退は分析からは除外すると、それ以外の拡張期の始まりは、97年以降DOR調査と日本公庫調査の波形があまりに類似してきたため、DOR調査の日本公庫調査に対する先行性は認められなくなっている。しかし、DOR調査の中小企業庁調査に対する先行性は依然としていずれの点においても確認できる。すなわち、DOR調査はわが国最大規模の景況調査である中小企業庁調査に対し先行的に推移する調査であるといえる。

- 29) 菊地 (1996) 前掲書, 94頁L23行目。
- 30) 大数法則としての集計結果の「横ばい」が、あまりに長期的に極めて高く推移するようであれば、感度の低い調査として認知されてしまうという問題が発生することはあるが、これは本稿の論点とは異なる。
- 31) 先行研究ではこれら3点の他に、自由記述欄の回答割合が高いこともDOR調査の特徴として示されている。しかし、最近では自由記述欄の回答割合は低下傾向にある。そのため本稿では特徴として掲げることはしなかったが、依然として自由記述欄に活発な記述も見受けられる。この点については改めて論じることとしたい。
- 32) 菊地 (2001) 前掲書, 70頁L11行目。
- 33) 同上書, 70頁L17行目。
- 34) 同上書, 70頁L21行目。
- 35) DOR調査の3つの設立目的は、菊地 (2001) では「3つの位置付け」(70頁L28行目)あるいは「DORのスタンス」(70頁L11行目)として示されている。鈴木 (2003) では「3つの目的」(117頁L4行目)として次のように示されている。「第1に経営者が各期の経済活動を点検、総括することに活かす」(117頁L5行目)、「第2に分析結果を元に外部機関の調査との比較を行ない、会としての鋭敏な景気への感覚を磨く契機とする」(同16行目)、「第3には日本経済の担い手としての自覚による経営者団体としての情報発信機能」(同27行目)。
- 36) 「この3つの位置づけに基づいて調査の設計ができないかと、半年以上かけて検討が進められた」(菊地 (2001) 前掲書, 70頁L27行目)。
- 37) 菊地 (2001) 前掲書, 70頁R15行目。
- 38) 同上書, 70頁R21行目。
- 39) 同上書, 70頁R34行目。
- 40) 経営者自身が回答していない場合も、幹部社員が回答していることが殆どである。
- 41) 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター「同友会景況調査報告 (DOR)」(中小企業家同友会企業環境研究センター, 第96号 (2011) ~ 第99号 (2012))。田浦元「東日本大震災の中小企業への影響についての多重クロス分析—中同協東日本大震災マイクロデータによる—」(拓殖大学政治経済研究所『拓殖大学論集政治・経済・法律研究』, 第15巻第1号, 2012年。)